



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井彌一郎

問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

TEL (06)6365-3204

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	50,778	1.9	3,838	13.2	4,045	12.0
16年3月期	49,847	0.6	3,391	5.9	3,612	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,527	26.0	53.89	53.52	6.3	5.8	8.0
16年3月期	2,006	16.7	42.62	41.26	5.3	5.2	7.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 45,779,172株 16年3月期 45,851,995株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	12.00	5.00	7.00	551	22.3	0.8
16年3月期	12.00	5.00	7.00	547	28.2	1.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円 特別配当2円
16年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円 創立50周年記念配当2円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	72,131	41,322	57.3	895.77
16年3月期	68,378	39,012	57.1	856.82

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 46,063,312株 16年3月期 45,471,123株
期末自己株式数 17年3月期 1,250,286株 16年3月期 1,842,475株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	1,250	700	6.00		
通期	51,500	4,200	2,650		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円53銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

6.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当 期 (71期)		前 期 (70期)		比較増減
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	41,409	57.4	37,974	55.5	3,434
現金及び預金	9,017		7,060		1,957
受取手形	10,448		9,525		922
売掛金	11,897		12,341		444
有価証券	209		283		73
製品・商品	3,329		2,927		402
原材料・貯蔵品	1,435		1,203		232
仕掛品	326		321		4
繰延税金資産	424		365		58
短期貸付金	1,567		2,032		465
未収入金	2,211		1,657		553
その他	600		311		289
貸倒引当金	58		55		3
固定資産	30,721	42.6	30,404	44.5	317
有形固定資産	16,057	22.2	15,710	23.0	347
建物	4,840		4,642		197
構築物	618		511		106
機械装置	2,857		3,097		239
車両・運搬具	101		89		11
工具・器具・備品	598		684		86
土地	6,999		5,845		1,154
建設仮勘定	41		838		797
無形固定資産	192	0.3	228	0.3	35
投資その他の資産	14,472	20.1	14,465	21.2	6
投資有価証券	4,343		4,409		65
関係会社株式	5,136		4,798		337
関係会社出資金	407		357		50
長期貸付金	1,589		1,619		30
繰延税金資産	2,478		2,583		105
その他投資	776		986		209
貸倒引当金	258		288		29
資産合計	72,131	100.0	68,378	100.0	3,752

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当 期 (71期)		前 期 (70期)		比較増減
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	21,324	29.6	19,634	28.7	1,690
支 払 手 形	5,246		4,635		611
買 掛 金	8,565		8,372		193
一年以内に返済予定の 長期借入金	0		0		-
未 払 金	1,851		2,000		149
未払消費税等	176		193		17
未払法人税等	1,438		1,196		242
未 払 費 用	221		219		2
預 り 金	3,383		2,632		750
賞 与 引 当 金	440		383		56
固定負債	9,483	13.1	9,731	14.2	247
長期借入金	5,004		5,005		0
退職給付引当金	4,052		4,273		220
役員退職慰労引当金	426		452		26
負債合計	30,808	42.7	29,365	42.9	1,442
(資本の部)					
資 本 金	12,334	17.1	12,334	18.0	-
資 本 剰 余 金	13,127	18.2	13,121	19.2	5
資 本 準 備 金	13,119		13,119		-
その他資本剰余金	7		1		5
自己株式処分差益	7		1		5
利 益 剰 余 金	15,517	21.5	13,590	19.9	1,927
利 益 準 備 金	957		957		-
任 意 積 立 金	8,675		8,684		9
固定資産圧縮積立金	174		180		6
特別償却準備金	1		3		2
別 途 積 立 金	8,500		8,500		-
当期末処分利益	5,884		3,947		1,937
その他有価証券評価差額金	847	1.2	702	1.0	145
自 己 株 式	504	0.7	735	1.1	231
資本合計	41,322	57.3	39,012	57.1	2,309
負債及び資本合計	72,131	100.0	68,378	100.0	3,752

(2)損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

科 目	当 期 (71期)		前 期 (70期)		比較増減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	50,778	100.0	49,847	100.0	930
売 上 原 価	36,013	70.9	35,219	70.7	793
売 上 総 利 益	14,765	29.1	14,628	29.3	137
販売費及び一般管理費	10,927	21.5	11,237	22.5	310
営 業 利 益	3,838	7.6	3,391	6.8	447
営業外収益	1,027	2.0	1,050	2.1	22
受 取 利 息 及 び 配 当 金	440		403		37
雑 益	586		646		59
営業外費用	821	1.6	828	1.7	7
支 払 利 息	225		236		11
社 債 利 息	-		12		12
雑 損	595		579		16
経 常 利 益	4,045	8.0	3,612	7.2	433
特別利益	397	0.8	525	1.1	128
投 資 有 価 証 券 売 却 益	397		387		10
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		138		138
特別損失	389	0.8	895	1.8	505
関 係 会 社 株 式 評 価 損	248		340		92
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	141		205		64
特 別 退 職 金	-		238		238
関 係 会 社 整 理 損	-		111		111
税 引 前 当 期 純 利 益	4,053	8.0	3,242	6.5	810
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,579	3.1	1,390	2.8	189
法 人 税 等 調 整 額	52	0.1	153	0.3	100
当 期 純 利 益	2,527	5.0	2,006	4.0	520
前 期 繰 越 利 益	3,586	7.1	2,170	4.4	1,415
中 間 配 当 額	229	0.5	229	0.5	0
当 期 未 処 分 利 益	5,884	11.6	3,947	7.9	1,937

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		比 較 増 減
	当 期 (第71期)	前 期 (第70期)	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
当期末処分利益	5,884	3,947	1,937
固定資産圧縮積立金取崩額	6	6	0
特別償却準備金取崩額	0	2	2
合 計	5,891	3,957	1,934
利 益 処 分 額	382	370	12
利 益 配 当 金	322	318	4
役 員 賞 与 金	60	52	8
	(監査役分5,000千円を含む)	(監査役分4,200千円を含む)	
次 期 繰 越 利 益	5,509	3,586	1,922

(1株当たりの配当金)

	当 期 (第 7 1 期)			前 期 (第 7 0 期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	5 00	7 00	12 00	5 00	7 00
(内訳)						
創立50周年記念配当	-	-	-	2 00	-	2 00
特 別 配 当	2 00	-	2 00	-	-	-

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価方法及び評価基準

月別移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与支給に備えるため、当期間に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段　　デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

8．消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 90 百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

(注記事項)

<貸借対照表に関する事項>	(当期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	26,686 百万円	26,634 百万円
2.保証債務	27 百万円	52 百万円
3.自己株式数	1,250,286 株	1,842,475 株

<リース取引に関する事項>

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当 期)		(前 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,635	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,715
関係会社株式評価損	1,126	関係会社株式評価損	1,025
賞与引当金損金算入限度超過額	178	役員退職慰労引当金否認額	183
役員退職慰労引当金否認額	173	賞与引当金損金算入限度超過額	155
未払事業税否認	125	未払事業税否認	115
貸倒引当金損金算入限度超過額	82	貸倒引当金損金算入限度超過額	100
固定資産評価損	79	固定資産評価損	79
棚卸資産評価損	62	ゴルフ会員権評価損	51
ゴルフ会員権評価損	49	棚卸資産評価損	51
その他	84	その他	69
繰延税金資産合計	<u>3,597</u>	繰延税金資産合計	<u>3,548</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	579	その他有価証券評価差額金	479
固定資産圧縮積立金	114	固定資産圧縮積立金	119
特別償却準備金	0	特別償却準備金	0
繰延税金負債合計	<u>694</u>	繰延税金負債合計	<u>599</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2,902</u></u>	繰延税金資産の純額	<u><u>2,948</u></u>

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(単位:百万円)

(当 期)				(前 期)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	554	569	14	関連会社株式	554	500	54

7. 役員の変動 (6月 29日付)

1. 取締役候補者 (2005年 6月 29日開催予定の定時株主総会並びに取締役会にて選任予定)

新委嘱業務		〔	現委嘱業務	〕
代表取締役会長 (兼) CEO (最高経営責任者)	増田 保男	〔	同 左	〕
代表取締役社長 (兼) COO (最高執行責任者)	福井彌一郎	〔	同 左	〕
専務取締役 R&D (研究 開発) 担当 住建生活・産業事業本部長 (兼) CS推進室長	山中 稔	〔	同 左	〕
常務取締役 生産部門担当 滋賀工場長 滋賀積水樹脂 (株) 代表取締役社長	寺野 康次	〔	同 左	〕
取締役 (非常勤)	近藤 力	〔	同 左	〕
取締役 (非常勤) 積水樹脂プラメタル (株) 代表取締役社長	稲富 泰典	〔	同 左	〕
取締役 経理部長	阿賀田幸太郎	〔	同 左	〕
取締役 総務部・人事部・ビジネスサポート部担当 経営企画情報室長	田路 豊	〔	同 左	〕
取締役 道路 都市環境事業本部長 (兼) CS推進室長	武田 均	〔	同 左	〕
取締役 技術研究所長 (兼) 生産技術部長 (兼) ソーラーオプトプロジェクト担当	西尾 是伸	〔	同 左	〕

(印は執行役員兼務)

2. 執行役員の変動予定 (2005年 6月 29日付)

新委嘱業務		現委嘱業務
常務執行役員 購買部担当 住建生活・産業事業本部副本部長	石田 明	同 左
常務執行役員 スペースシア(株)代表取締役社長	岡田 和男	同 左
執行役員 道路・都市環境事業本部副本部長 (兼)街路・橋梁事業部長	磯本 真治	同 左
執行役員 滋賀工場副工場長 (兼)鏡製造所長 滋賀積水樹脂(株)取締役副社長 オーミック(株)代表取締役社長	中野 輝雄	同 左
執行役員 道路・都市環境事業本部副本部長	森脇 昭史	同 左
執行役員 道路・都市環境事業本部 中四国支店長 (兼)四国営業所長	山本 西夫	同 左
執行役員 サミュエル・積水樹脂ストラッピングLLCゼネラルマネージャー	伊藤 潤	同 左
執行役員 道路・都市環境事業本部 関東支店長 (兼)交通安全対策営業所長	渡邊 宣明	同 左
執行役員 国際事業部長 積水樹脂インターナショナル(株)代表取締役社長 積水樹脂キャップアイシステム(株)代表取締役社長 S.J.B.V.取締役社長 S.J.A.取締役社長 SEKISUI JUSHI PHILIPPINES INC.代表取締役社長 無錫信諾積水樹脂有限公司 董事長	西村 猛史 <新任>	理事 国際事業部長 積水樹脂インターナショナル(株)代表取締役社長 積水樹脂キャップアイシステム(株)代表取締役社長 S.J.A.取締役社長 無錫信諾積水樹脂有限公司 董事長
執行役員 住建生活・産業事業本部副本部長 (兼)住建装事業部長	浜田 潤 <新任>	理事 住建生活・産業事業本部 住建装事業部長

3. 退任予定執行役員

専務執行役員 後藤 昌寿 (当社常任顧問、積水樹脂インターナショナル(株)アドバイザー)

常務執行役員 松井 浩 (当社参与[非常勤])

< ()内は執行役員退任後の業務 >